

第3次浦安市地域福祉計画に紐づく事業

基本方針1 誰もが支え合い、助け合うまちをめざして

番号	事業名	所管課	事業内容
1	手話言語等理解普及事業	障がい福祉課	「浦安市手話言語等の理解及び普及の促進に関する条例」に基づき、手話等の理解普及の促進に関する施策を計画的に推進するために策定した「浦安市手話言語等施策取組方針」に沿って、千葉県や国、その他関係機関と連携し、手話等を使いやすい環境を整備する。
2	意思疎通支援事業	障がい福祉課	聴覚障がいのある方等のコミュニケーションの支援を行うため、手話通訳者を障がい福祉課窓口に常設するとともに、派遣依頼にもとづき、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行う。
3	人権啓発・教育活動推進事業	多様性社会推進課	市民の人権尊重意識の高揚を図ることや、児童・生徒に人権についての学習機会の提供を行い、理解を深めてもらうことを目的に、様々な啓発・教育活動を実施します。
4	パートナーシップ制度普及経費	多様性社会推進課	お互いが人生のパートナーであるという方々が、パートナーシップ宣誓を行ったことを公的に証明するため、宣誓書受領証を発行する「パートナーシップ宣誓制度」を導入することで、性的マイノリティ当事者や、さまざまな事情から婚姻を選択していない関係にある方々への理解促進に向けて、市民・事業者に周知啓発を行います。
5	男女共同参画推進事業	多様性社会推進課	男女共同参画社会の形成の促進に関する施策について、総合的かつ効果的に推進するため、「第3次うらやす男女共同参画プラン」における事業の実施状況を調査及び協議し、プランの進行管理を行ないます。 また、男女共同参画社会の形成に関する職員講習会を実施し、職員の理解を深めるとともに、意識の醸成を図ります。
6	男女共同参画社会づくり事業	多様性社会推進課	女性が抱える様々な問題について、女性問題の視点とカウンセリングの技法を備えた相談員による「女性のための相談」と、法的な解決が図れるよう弁護士による「女性のための法律相談」を実施します。 また、男女共同参画に関する市民意識を醸成するとともに、学習機会の場を提供し、様々な活動に参加できるよう潜在能力を引き出すことを目的に、講座の開催や情報紙の発行など、男女共同参画社会を形成するための意識づくりを実施します。

番号	事業名	所管課	事業内容
7	権利擁護センター事業	障がい事業課	障がいのある方の虐待防止、差別解消を目的とした相談支援、調整活動の実施
8	児童虐待防止対策推進事業	こども家庭支援センター	児童虐待が児童の心身の成長及び人格の形成に重大な影響を与える為、児童虐待の禁止、児童虐待の防止及び児童虐待を受けた児童の保護のための措置に関して、関係機関の協力の下、総合的かつ広域的な児童虐待対策を推進することを目的とする。
9	ドメスティックバイオレンス（DV）防止啓発事業	多様性社会推進課	DVについて正しい理解と被害者支援につなげるために、市民へのDV防止に向けた啓発や相談窓口の周知を行います。また、職員による二次被害を防止するため、職員講習会を実施しています。

基本方針2 生きがいとふれあいがあふれるまちをめざして

番号	事業名	所管課	事業内容
1	自立支援協議会	障がい事業課	地域における障がい者等への適切な支援に関する情報及び支援体制に関する課題についての情報を共有し、関係機関の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。
2	敬老事業	高齢者福祉課	敬老の日に当たり、祝い金及び祝い品を贈呈することなどにより、当該高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
3	老人スポーツ・レクリエーション事業	高齢者福祉課	高齢者の生きがいづくり、介護予防支援のひとつとして事業実施を支援する。
4	老人クラブ支援事業	高齢者福祉課	高齢者の生きがいづくり、介護予防支援のひとつとして補助金交付等を行う。
5	（公社）シルバー人材センター補助金	高齢者福祉課	老人福祉の増進を図ることを目的として、生きがいの充実や社会参加促進等、高齢者の就業機会の確保等を業務として設立されたシルバー人材センターの安定した運営等に資するため、補助を行う。
6	老人福祉センター指定管理料	高齢者福祉課	高齢者に関する相談や健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを行い高齢者に健康で明るい生活を営ませるための施設を用意し、事業者へ管理運営を委託。
7	市民活動促進事業	市民参加推進課	市民活動や活動への参加を促進するため、市民活動センターで、相談対応、情報提供、事務機器の貸出し、啓発事業の実施等、市民活動に関する支援を行う。

番号	事業名	所管課	事業内容
8	生涯学習推進事業	生涯学習課	生涯学習推進事業の中の「生涯学習情報提供システム運営事業」において、市民の生涯学習活動を支援するため、生涯学習情報提供システム「まなびねっとURAYASU」を運営し、公民館をはじめとする生涯学習施設の施設情報やイベント・講座情報などを発信しているほか、団体やサークル活動等の情報発信の場を提供している。
9	公民館活動費	高洲公民館	市民ニーズに対応した各種主催事業を実施するとともに、学習の機会や学習情報を提供することで、社会教育の振興を図る。
10	スポーツ・レクリエーション事業	市民スポーツ課	当該事業は、「東京ベインティマラソン」や「スポーツフェア」といったスポーツイベントを開催することや各種補助金を出すことにより、多くの市民が自ら目的に向かってスポーツに親しみ、心身ともに健康で生きがいのある生活が送れるように多様なニーズに応じた「する」スポーツの提供を目的とするもの。
11	浦安市民生委員児童委員協議会	社会福祉課	「浦安市民生委員児童委員協議会運営費補助金交付要綱」に基づき補助金を交付することで、協議会の活動が円滑に遂行することができる。
12	重度障がい者等就労支援特別事業	障がい事業課	障害者総合支援法に基づく重度訪問介護、同行援護、行動援護サービスを利用する方に対する就労支援として通勤や職場における支援。
13	重度訪問介護利用者大学修学支援事業	障がい事業課	大学に在籍する重度障がい者に対して、修学するために必要な支援体制を大学等が構築するまでの間、修学に必要な身体介護の支援を提供する。
14	ワークステーション事業	障がい事業課	一般就労に向け、ステップアップを目指している障がいのある方へ就労の場を提供
15	身体障がい者福祉センター指定管理料	障がい事業課	身体障がいのある方に対し、地域活動支援センター、障害者相談支援事業を提供する
16	ソーシャルサポートセンター指定管理料	障がい事業課	精神障がいのある方に対し、地域活動支援センター、障害者相談支援事業を提供する
17	発達障がい者等地域活動支援センター指定管理料	障がい事業課	発達障がいのある方に対し、地域活動支援センター、障害者相談支援事業を提供する

番号	事業名	所管課	事業内容
18	障がい者就労支援センター運営費	障がい事業課	障がいのある方の就労に対し、相談や福祉サービスを提供する
19	福祉有償運送運営協議会	高齢者福祉課 障がい事業課	N P O や社会福祉法人等が白ナンバー車を用いて有償で行う輸送について、地方公共団体が運営協議会を設け、福祉有償輸送の必要性を認め、内容について協議を行う。
20	高齢者支え合いサロン活動及び担い手育成事業補助金	高齢者福祉課	高齢者がふれあうサロンを開催し、担い手となる人材を育成する活動について、事業を実施する市民活動団体に対して補助を行う。
21	障がい者福祉推進事業	障がい事業課	一般市民及び各種団体を対象に講演会及び講座等の開催
22	障がい福祉団体事業費補助金	障がい事業課	障がい者又は障がい児の福祉の向上のために活動する障がい福祉団体への補助金の交付
23	浦安市遺族会事業費補助金	社会福祉課	「浦安市遺族会事業費補助金交付要綱」に基づき補助金を交付することで戦没者遺族の追悼事業等を援助・慰謝できる。
24	地域福祉ネットワーク事業	社会福祉課	既存の制度のみでは充足できない問題や制度の狭間にある問題など地域社会における今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的取組みに対する支援をすることで、地域の推進・向上及び福祉施策を展開することができる。
25	浦安市社会福祉協議会補助金	社会福祉課	「浦安市社会福祉協議会補助金交付要綱」に基づき補助金を交付することで、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進を図る。

基本方針 3 健やかに暮らせるまちをめざして

番号	事業名	所管課	事業内容
1	児童手当支給事業	こども課	子育てにかかる経済的負担を軽減するため、中学校修了前までの児童を養育する方に対して、児童 1 人につき月額10,000円～15,000円の児童手当を支給し、所得制限限度額以上所得上限限度額未満の方に対しては児童 1 人につき月額5,000円の特例給付を支給する。
2	交通遺児手当支給事業	こども課	保護者が交通事故により死亡又は重度の障がいのある状態となった児童について、手当を支給することで、児童の福祉の増進を図る。なお、令和 2 年 6 月 30 日をもって新規の受付は終了した。

番号	事業名	所管課	事業内容
3	子ども医療費助成事業	こども課	子育てにかかる経済的負担を軽減するため、高校生相当年齢までの子どもの入通院医療費に対して、本人負担分を助成する。
4	ひとり親家庭住宅手当支給事業	こども課	ひとり親家庭の経済的な負担を軽減するため、ひとり親家庭の世帯主で、月額10,000円を超える家賃を支払っている場合に、その超えた額に対して月額15,000円を限度として、手当を支給する。
5	ひとり親家庭等医療費等助成事業	こども課	ひとり親家庭の経済的な負担を軽減するため、18歳未満の子ども及びその親の入通院医療費に対して、負担すべき医療費を一部助成する。
6	児童扶養手当支給事業	こども課	ひとり親家庭の経済的な負担を軽減するため、父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童を養育している母または父等に対して支給する。
7	浦安市ひとり親家庭福祉会事業費補助金	こども課	母子及び父子家庭の生活の向上と福祉の増進を図るため、浦安市ひとり親家庭福祉会の事業に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。
8	ファミリー・サポート・センター事業	こども課	育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人の会員組織による育児支援を行い、育児負担軽減と地域で連帯した子育て支援の意識醸成を図る。
9	ファミリー・サポート・センター多胎児利用補助金	こども課	ファミリー・サポート・センター事業を利用する多胎児世帯への利用料補助を行い、多胎児世帯の経済的負担を軽減する。
10	子育て短期支援（ショートステイ）事業	こども課	病気や出産、育児疲れなどの理由で一時的に養育が困難になった家庭の子の宿泊及び日帰りの預かりを行い、育児負担の軽減を図る。
11	市託児保育事業	こども課	市役所で手続きをする際に、子どもを一時的に預かることで、スムーズな手続きや相談等の支援を行う。
12	子育て応援ポータルサイト経費	こども課	子育てに関する情報を一元化し掲載するウェブサイト（浦安子育て情報サイトMY浦安）において、行政情報を発信し、子育て世帯が利用しやすい情報媒体を提供する。
13	子育て応援メッセ実行委員会補助金	こども課	子育て世帯が広く参加できるイベントの開催に係る経費を補助し、地域のコミュニティ形成や情報交換などの機会を醸成する。
14	地域子育て応援団事業補助金	こども課	子育てサロンなどを運営する団体への補助を行うことで、子育て世帯が身近に頼れる場所の形成を促進する。

番号	事業名	所管課	事業内容
15	エンゼルヘルプサービス事業	こども家庭支援センター	保護者が出産後や病気などで一時的に家事や育児ができない時で周りからの支援が見込めない家庭に、家事や保育支援をするエンゼルヘルパーを派遣する。
16	子ども家庭総合支援拠点経費	こども家庭支援センター	児童虐待をはじめとする支援が必要な子供を守るため、より専門的な相談対応や、継続的なソーシャルワーク業務を適切に行うことができるよう体制整備を図ることを目的とする。
17	こども家庭支援センター運営費	こども家庭支援センター	子どもの福祉に関する各般の問題につき、子ども、ひとり親家庭、地域住民その他からの相談に応じ、必要な助言、指導及び援助を行うとともに、児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整等を行い、併せてひとり親家庭の生業指導及び技能習得の支援を行うことにより、子ども及びひとり親家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。
18	病児・病後児保育運営費	保育幼稚園課	病気や病気の回復期のため集団保育が困難な児童を預かる施設の運営を行うもの。
19	浦安市保育士養成修学資金貸付事業	保育幼稚園課	浦安市内の保育所等における人材確保を目的とし、指定保育士養成施設に在学する方のうち、市内保育所等に保育士として勤務する意志のある方に対して貸付を行うもの。
20	定期等保育事業	保育幼稚園課	保護者の就労、疾病その他育児に伴う心理的及び肉体的負担等の理由により、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童について、一時的に預かり、必要な保護を行うことにより、児童及び保護者の福祉の向上及び増進を図るもの。
21	訪問型病児・病後児保育利用料補助金	保育幼稚園課	保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、保護者の子育てを支援することを目的として、訪問型病児・病後児保育を利用した児童の保護者が負担する利用料の一部を補助するもの。
22	私立保育所等防犯カメラ設置等補助金	保育幼稚園課	市内の私立保育所等、認可外保育施設、私立幼稚園に対して、園児の安全確保のため、防犯カメラを設置及び更新する場合にその費用の一部を補助するもの。
23	ひとり親家庭就労支援事業	こども家庭支援センター	パソコン講座の開催し、ひとり親家庭のスキルアップを目的とする。
24	ひとり親家庭日常生活支援事業	こども家庭支援センター	一時的に生活援助が必要なひとり親世帯に対して、ひとり親ホームヘルパーを派遣する。
25	ひとり親家庭自立支援給付金	こども家庭支援センター	ひとり親家庭の就業支援として、母子家庭の母又は父子家庭の父の生活負担軽減と自立促進を目的に給付金を支給する。

番号	事業名	所管課	事業内容
26	婦人保護事業	こども家庭支援センター	要保護女子及び暴力被害女性の支援や母子の一時保護を、関係支援機関である子育て短期支援施設等にて行えるようにする。
27	母子生活支援施設措置事業	こども家庭支援センター	母子家庭の母と子を保護するため、母子生活支援施設に入所する場合や、経済的理由により適切な入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設へ入所させることを目的とする。
28	一時預かり事業	保育幼稚園課	家庭保育を行っている家庭が、一時的に保育できなかった場合に、保育所等で児童を預かるもの。
29	こども発達センター活動事業	こども発達センター	発達に遅れや心配のある子どもとその保護者を支援するため、発達段階に応じてグループや個別での専門的な発達支援を実施する。事業は、小集団で発達支援を提供する通園部門、個別相談・支援を中心に行う外来部門、利用児が所属する保育園や幼稚園に出向き、支援を行う保育所等訪問支援を中心として実施した。また、地域の児童の健全な発達において中核的な役割を担う機関として、地域機関電話相談、地域機関訪問相談、保護者支援等を実施し、地域の支援力の向上を図った。
30	発達支援推進事業	こども発達センター	子どもの心身の発達に対する不安や悩みを抱える保護者からの相談を受け、各福祉サービスや関係機関などについて、情報を提供した。また、保護者の不安等の解決だけでなく、子ども自身が抱える生活のしづらさなどの問題解決のために社会福祉士や療育相談員などの専門スタッフが面接を行い、子どもの状況を捉える初回相談を行った。
31	母子保健事業費	母子保健課	切れ目のない支援により、妊娠期～育児期の育児不安を軽減し、安心して子育てができるように支援する
32	定期予防接種事業	母子保健課	予防接種法に基づき、伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するため予防接種の実施その他必要な措置を講じ、市民の健康保持に寄与する
33	任意予防接種事業	母子保健課	生後6カ月～高校3年生相当の子どものインフルエンザ予防接種費用を上限2,000円助成し、インフルエンザの蔓延を予防するとともに市民の健康保持に寄与する
34	認定こども園保育事業	保育幼稚園課	教育課程に係る教育時間外に、その管理下において希望する浦安市立幼稚園の在園児を当該施設で預かる認定こども園一時預かり事業を実施し、幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てをすることを目的とするもの。
35	子育てすこやか広場事業	保育幼稚園課	市内の公立幼稚園・認定こども園を、子どもや親同士のふれあいの場として開放し、遊びの提供をするもの。

番号	事業名	所管課	事業内容
36	配食安否確認サービス事業	障がい福祉課	食事の調理が困難な障がい者等の世帯に配食することで、障がい者の健康保持と安否確認を行い、障がい者等の福祉の増進に資することを目的とする。
37	青少年サポート事業	障がい事業課	発達が気になる方やその家族に向け専門性の高い相談や療育支援の実施
38	常設型子育て支援拠点事業	保育幼稚園課	認可保育園に併設され、親子が交流できる場や子育てに関する相談・情報の提供を行うもの。
39	児童センター活動事業	児童センター	18歳未満のすべてのこどもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、こどもを心身ともに健やかに育成する。
40	少年の広場管理運営事業	青少年課	青少年団体等の野外体験活動の場として、キャンプ場を整備し、集団生活や集団での活動を通じて青少年の健全育成を図る。
41	こどもの広場管理運営事業	青少年課	子どもたちが自由にのびのびと遊び、そこから得られる様々な体験や交流を通して、子どもたちの創造性や自主性を育むことを目的に設置している。
42	青少年館管理運営事業	青少年課	青少年が自由に集まり、自主的に活動する施設として、仲間づくりや青少年同士の交流、学習、趣味などの活動が行える場を提供する。
43	奉仕員養成研修事業	障がい福祉課	聴覚障がいのある方等との円滑な意思疎通を図ることができる意思疎通支援者を育成するため、手話奉仕員及び筆談者の養成講座を実施する。
44	新浦安駅前複合施設整備運営事業	中央地域包括支援センター	介護保険法第115条の46に基づき、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保険医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に、新浦安駅前プラザ・マーレの2階に新浦安駅前地域包括支援センターを設置。主に中町北部圏域の海楽・美浜・入船地区を担当。
45	新浦安駅前複合施設整備運営事業	保育幼稚園課	PFI事業による新浦安駅前複合施設（マーレ）における、ポピンズナーサリースクール新浦安の施設維持管理を行うもの。
46	新浦安駅前複合施設整備運営事業	青少年課	放課後や休日における青少年の活動・交流を中心として、芸術・音楽・文化をキーワードに、青少年の自主的な活動を推進する施設として設置している。
47	地域包括支援センター・サテライト設置事業	中央地域包括支援センター	地域の中で気軽に相談できるよう、地域包括支援センターおよび地域包括支援センターサテライト（出張相談所）を設置し、きめ細やかな相談支援体制の充実を図る。

番号	事業名	所管課	事業内容
48	こどもの相談体制構築事業	こども家庭支援センター	新規のため別シート
49	ひきこもり相談事業	社会福祉課	ひきこもり状態にある方とその家族からの相談をうけることにより、社会参加を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る
50	ホームレス総合相談推進事業	社会福祉課	一定の住居を持たない生活困窮者に対し、巡回相談を行う
51	重層的支援体制整備事業	社会福祉課	地域住民が抱える課題が複雑化・多様化するなかで地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制を構築するため、重層的支援体制整備事業を実施する。本事業の柱となる3つの支援は、個別支援の観点から、相談支援によって本人や世帯の属性を問わず、包括的に相談を受け止め、支援関係機関全体で支援を進めるとともに、参加支援を通じて、本人や世帯の状態に寄り添い、社会とのつながりを段階的に回復する支援を実施しつつ、地域を面でとらえた地域づくりに向けた支援によって、地域における多世代の交流や多様な活躍の場を確保する環境整備を実施することで、個別支援と地域に対する支援の両面から、地域において人と人とのつながりを基盤としたセーフティネットを構築し強化する。
52	いのちとこころの支援事業	健康増進課	浦安市いのちとこころの支援（自殺対策）の推進に向けて、ゲートキーパー養成講座や支援者研修会等を実施するとともに、「つなぐ・つながる会」を通して、情報の発信やネットワークづくりを行っている。また、悩みや困りごとのある人が適切な相談先につながるために相談先一覧を作成し周知を行っている。
53	高次脳機能障がい相談支援体制整備事業等補助金	障がい事業課	高次脳機能障がいのある方への支援
54	骨髄移植ドナー支援事業	健康増進課	白血病などの血液疾患の治療に必要な骨髄・抹消血幹細胞提供者（ドナー）の増加や移植の推進を目指し、骨髄等を提供した提供者（ドナー）や提供者（ドナー）が従事する事業所に対し、補助金を交付する。

番号	事業名	所管課	事業内容
55	リハビリテーション病院運営事業	健康増進課	緩和ケアを必要とする患者に対しスムーズな受け入れができるよう、千葉大学病院浦安リハビリテーション教育センターに2床のベッドを確保するため、医療法人城東桐和会に補助金を交付する。
56	健康センター維持管理費	健康増進課	検診や子育て事業参加者などが安心安全に施設を利用できるよう、健康センターを適切に維持管理する。
57	公衆衛生事業補助金（医師会）	健康増進課	市民の健康増進に資するため、浦安市医師会が実施する公衆衛生の向上に関する事業に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。
58	公衆衛生事業補助金（歯科医師会）	健康増進課	市民の健康増進に資するため、浦安市歯科医師会が実施する公衆衛生の向上に関する事業に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。
59	公衆衛生事業補助金（薬剤師会）	健康増進課	市民の健康増進に資するため、浦安市薬剤師会が実施する公衆衛生の向上に関する事業に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。
60	定期予防接種事業	健康増進課	予防接種法に基づき、個人の発病又はその重症化を防止し、併せてこれによりそのまん延の予防に資することを目的として、麻しん風しん（風しん5期）、高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌の予防接種を実施する。
61	任意予防接種事業	健康増進課	予防接種の接種費用助成を行う事で接種機会を設け、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防を目的として、高齢者肺炎球菌、麻しん風しん及び带状疱疹の予防接種を実施する。
62	在宅ケアサービス推進事業	健康増進課	市内で通院することが困難で往診または訪問診療が必要な者が、在宅等において円滑に受診が出来、安心して療養することができるような環境を整備することを目的とする。

基本方針4 いつまでも自分らしく暮らせるまちをめざして

番号	事業名	所管課	事業内容
1	自立相談支援事業	社会福祉課	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る
2	包括的支援事業	社会福祉課	個人や世帯全体の複雑化・多様化した課題を受け止めるといった包括的な支援体制を整備する
3	原爆被爆者見舞金	社会福祉課	「浦安市原子爆弾被爆者見舞金支給要綱」に基づき、見舞金を支給することで、原子爆弾の被ばくに起因する負傷・疾病にり患し、身体的精神的に苦勞している被爆者の福祉の増進を図る。

番号	事業名	所管課	事業内容
4	難病者見舞金	障がい福祉課	難病者に対して、難病者見舞金を支給することにより、難病者の方の医療費の自己負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進に資することを目的とする。
5	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	障がい福祉課	在宅で生活している小児慢性特定疾病児童の日常生活の利便性を図るため、日常生活用具を給付するもの。
6	重度障がい者手当	障がい福祉課	重度心身障がい者に対し重度心身障がい者手当を支給することにより、その生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。
7	障がい児手当	障がい福祉課	心身障がい児の保護者に対し心身障がい児手当を支給することにより、心身障がい児の福祉の増進を図ることを目的とする。
8	障がい者施設通所者交通費助成	障がい福祉課	障がい者通所施設に通所している障がい者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
9	特別障がい者手当	障がい福祉課	障がい者の所得保証の一環として、在宅の20歳以上の重度の障がいのある方で、日常生活に常時、特別な介護を要する者に手当を支給する。
10	障がい児福祉手当	障がい福祉課	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅の20歳未満の重度障害児で日常生活に常時特別の介護を要する者を対象に、その保護者に手当を支給する。
11	自立支援医療費給付事業	障がい福祉課	定期的な通院や手術により、障がいの除去、軽減の効果が期待できる更生医療、育成医療、療養介護については、高額な医療費がかかることから、生活困窮を起こすことがないよう、自己負担額を軽減するため、医療費を支給するもの。
12	重度障がい者医療給付事業	障がい福祉課	重度障がい者に対し、重度障がい者医療給付金を支給することにより、重度障がい者の健康の保持と生活の安定を図ることを目的とする。
13	精神障がい者入院費助成	障がい福祉課	精神障がい者に対し、精神障がい者が精神障がいにより医療機関に入院した場合に医療に要した費用の一部を助成することにより、精神障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。

番号	事業名	所管課	事業内容
14	障がい者一時介護委託料等助成	障がい福祉課	疾病その他やむを得ない理由により障がい者を居宅において介護することが一時的に困難となった介護者が、当該障がい者の介護を一時的に介護人に委託したときの一時介護委託料等について、その全部又は一部を助成することにより、介護者の負担を軽減し、もって福祉の向上を図ることを目的とする。
15	障がい者寝具乾燥消毒事業	障がい福祉課	在宅の要介護者及び寝たきり身体障がい者並びに知的障がい者及び精神障がい者の使用している寝具を乾燥消毒することにより、要介護者等に快適な日常生活を保障し、もって要介護者等の福祉の増進に寄与することを目的とする。
16	障がい者紙おむつ給付事業	障がい福祉課	障がい者等に対し、紙おむつ又はおむつ購入費等を給付することにより、障がい者等に快適な日常生活を保障するとともに、家族及び介護者の経済的負担及び精神的負担を軽減し、もって障がい者等の福祉の増進に寄与することを目的とする。
17	障がい者出張理髪費用助成事業	障がい福祉課	理容師又は美容師による出張理髪を利用する寝たきり身体障がい者に対し、出張理髪に要した費用の助成をすることにより、寝たきり身体障がい者に清潔感を与え、健康保持の一助とするとともに、介護者の介護の軽減を図り、もって寝たきり身体障がい者の福祉の増進に寄与することを目的とする。
18	はり、きゅう、マッサージ等費用助成	障がい福祉課	はり、きゅう、マッサージ等の施設を利用する者に対し施術に要した費用の一部を助成することにより、その者の経済的負担の軽減を図り、もって市民の健康保持増進に資することを目的とする。
19	軽度・中等度難聴児補聴器助成事業	障がい福祉課	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児を対象に、健全な言語及び社会性の発達を支援するため、補聴器の購入費用を助成する。
20	障がい者介護給付事業	障がい事業課	障がいのある方が福祉サービスを利用する際の費用を給付する。
21	補装具交付・修理費給付事業	障がい福祉課	身体障がい者・児に対し、身体の欠損や損なわれた機能を補完するための補装具制作費及び修理費を給付するもの。（障害者総合支援法に基づく事業）
22	障がい者福祉サービス利用支援事業	障がい事業課	障害福祉サービスの利用による利用者負担額の軽減措置として、給付を行っている。
23	障がい児通所給付事業	障がい事業課	障がいのある児童が福祉サービスを利用する際の費用を給付する。

番号	事業名	所管課	事業内容
24	相談支援事業	障がい事業課	障がいのある方、障がいが疑われるにもかかわらず支援に繋がっていない方（障がいのある方等）について、本人、その保護者、その支援者などへの支援
25	日常生活用具給付事業	障がい福祉課	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられる市町村が行うべき必須事業であり、障がい者等の日常生活が円滑に行われるための用具を給付するもの。
26	ストーマ用装具費用助成	障がい福祉課	ストーマ用装具の購入に要する費用の一部を助成することによりストーマの造設者(オストメイト)の経済的負担を軽減し、もってオストメイトの福祉の増進を図ることを目的とする。
27	移動支援事業	障がい事業課	社会生活上必要な外出、余暇活動などの社会参加の為の外出支援を行う。
28	日中一時支援事業	障がい事業課	障がいのある方または障がいのある児童の日中の活動の場を確保するとともに、日常的に介護している家族の就労支援や一時的な休息を促すことを目的としている。
29	障がい者緊急通報電話貸与事業	障がい福祉課	常時独り暮らしの状態等にある在宅の重度身体障がい者に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病その他の緊急事態等における日常生活上の不安を解消し、もって重度身体障がい者の福祉の増進に資することを目的とする。
30	訪問入浴サービス事業	障がい福祉課	在宅の寝たきり身体障がい者に対し、入浴の援護を行い、もって寝たきり身体障がい者の福祉の増進に寄与することを目的とする。
31	自動車改造費用助成	障がい福祉課	身体障がい者が所有する自動車について、自ら運転するために必要な改造を行つた場合に、その改造に要する経費の一部を助成することにより、身体障がい者の福祉の増進に寄与することを目的とする。
32	自動車運転免許取得費用助成	障がい福祉課	身体障がい者の社会参加を促進し、その福祉の増進を図るため、身体障がい者が自動車の運転免許を取得する際に要した費用に対し、助成金を交付する。
33	成年後見制度支援事業	障がい事業課	障がいの特性や認知症等によって、物事を判断する能力が十分ではない方について、本人の権利を守る援助者を選ぶことで、本人を法律的に支援する。
34	障がい者緊急時支援事業	障がい事業課	障がい者に対し、緊急の通報を受けた場合に、その者の居宅に支援員を派遣し、排せつの介護等、見守り及び各関係機関との連携を図ることにより、障がい者が安全に自立した日常生活を営むことができるようにし、もって障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする

番号	事業名	所管課	事業内容
35	福祉タクシー 利用料金助成	障がい福祉 課	障がい者等が通院、訪問、会合への出席等のためにタクシーを利用する場合において、その料金の一部を助成することにより、タクシーの利用を容易にし、社会活動の範囲を広め、もって障がい者等の福祉の向上を図ることを目的とする。
36	バス・鉄道共 通ＩＣカード 利用助成	障がい福祉 課	障がい者等に対し、バス・鉄道共通ＩＣカードを利用するために負担した額の全部又は一部を助成することにより、障がい者等の社会参加を促進し、もって障がい者等の福祉の増進に資することを目的とする。
37	自動車燃料費 助成事業	障がい福祉 課	重度障がい者等が通院、訪問又は会合への出席等のために自動車を利用する場合において、その燃料の購入に要する経費の一部を助成することにより、自動車の利用を容易にし、社会活動の範囲を広め、もって重度障がい者等の福祉の向上を図ることを目的とする。
38	リフト付き大 型バス運行管 理事業	障がい福祉 課	障がいのある方の社会参加を促進するため、団体が主催する行事にリフト付き大型バスの貸出を行うもの。
39	障がい福祉ガ イドブック作 成経費	障がい福祉 課	障がい者及びその家族に対し、福祉サービス等の情報を提供するするため、情報をまとめたガイドブックを作成するもの。
40	障がい者等歯 科診療体制推 進事業	障がい事業 課	障がい特性から、市内の歯科診療所において、治療や検診を受けることが難しい方に、歯科診療を提供する。
41	障がい児施設 入所者自己負 担分助成	障がい福祉 課	児童福祉法に規定する指定障害児入所施設及び指定医療機関に入所している障がい児の保護者に対し、当該障がい児の施設入所中に要する扶養義務者が負担すべき額（利用負担額又は措置負担額）を助成する。
42	療育費用助成	障がい福祉 課	18歳未満の在宅の障がい児が、療育事業（発達期における必要な治療と指導訓練を行うことによって、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上を図り、社会参加へとつなげていくための事業）に参加した時の費用の一部を助成するもの。
43	障がい者福祉 センター指定 管理料	障がい事業 課	知的に障がいのある方を対象とした就労及び交流の場の提供
44	障がい者等一 時ケアセン ター指定管理 料	障がい事業 課	介護を行う方が就労、疾病その他の理由により居宅において介護を受けることが一時的に困難となった障がい者等を預かり、必要な支援の提供

番号	事業名	所管課	事業内容
45	高齢者緊急通報装置貸与事業	高齢者福祉課	ひとり暮らし高齢者等緊急通報装置を貸与することにより、急病等の緊急事態における日常生活上の不安を解消し、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とする。
46	老人性白内障特殊眼鏡等・補聴器購入費用助成	高齢者福祉課	加齢にともない、高齢者が日常生活上必要とる、①老人性白内障特殊眼鏡等 ②補聴器の２種類の装具を助成し、日常生活を支援する。
47	火災警報器費用助成	高齢者福祉課	設置が義務化された火災警報器の費用助成を行い、高齢者の費用負担を軽減する。
48	はり、きゅう、マッサージ等費用助成	高齢者福祉課	保険外のはり、きゅう、マッサージ等を受けた場合、利用料金の一部を助成する。 高齢者のはり、きゅう、マッサージ等の施設での受療が容易になり高齢者の健康保持が図れる。
49	給食サービス事業	高齢者福祉課	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみの世帯の方で、食事の調理を自分で行うことが困難な方に対して、夕食を戸別に配達することにより栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否の確認を行う。
50	高齢者バス代助成	高齢者福祉課	70歳以上の方に5,600円分のバスの回数券を助成する。 生活の足であるバスの回数券を助成することにより、外出及び社会参加を促進する。
51	歩行補助用具助成事業	高齢者福祉課	日常生活において歩行の際に補助を必要とする65歳以上の高齢者がシルバーカーを購入した場合、購入費の半額を助成する。 歩行に難がある高齢者の外出を容易にし、当該高齢者の日常生活の便宜が図れる。
52	大型バス運行管理事業	高齢者福祉課	高齢者団体等に対し、運転手付きの大型バスを貸し出す。 高齢者の社会参加を促進することができる。
53	住宅改修費助成	高齢者福祉課	市内在住で要支援・要介護の認定を受けた高齢者が居住する住宅を、自立の促進及び介助に適した住環境にする場合に、その改修費用の一部又は全部を助成する。
54	福祉タクシー関係経費	高齢者福祉課	要介護3～5の要介護者がタクシーを利用した際の費用を助成し、要介護者の外出を支援する。
55	要介護高齢者等紙おむつ給付事業	高齢者福祉課	要介護3以上または医師の証明がある方に紙おむつを給付し、在宅介護を支援する。
56	要介護高齢者出張理髪事業	高齢者福祉課	要介護4・5で理美容所に行くことができない方の理髪費用を助成し、介護負担を軽減する。
57	要介護高齢者寝具乾燥事業	高齢者福祉課	要介護3・4・5で自力で寝具乾燥が出来ない方の寝具乾燥を事業者へ委託し、介護負担を軽減する。

番号	事業名	所管課	事業内容
58	SOS ネット ワーク事業	高齢者福祉 課	行方不明高齢者が発生した場合に警察と連携して市の配信 サービス等を活用して周知する。
59	保険外生活支 援サービス事 業	介護保険課	要介護認定を受けている高齢者に対し、介護保険外生活支援 サービスを提供することにより、高齢者等の福祉の増進を図 る。
60	通院ヘルプ サービス事業	介護保険課	要介護認定を受けている高齢者等に対し、通院ヘルプサービ スを行うことにより、高齢者等の福祉の増進を図る。
61	浦安市介護従 事者宿舎借上 げ支援事業	介護保険課	介護事業者が行う宿舎の借上げに要する経費の一部に対し補 助金を交付し、介護事業者が介護従事者の確保及びその離職 の防止を図る。
62	介護職員研修 受講料等補助 金	介護保険課	介護職員が研修を受講した場合に、その受講に要する経費の 一部を補助することにより、介護職員の人材を確保し、及び 資質を向上させ、本市における介護サービスの安定的な供給 を図る。

基本方針５ 安心して住み続けることができるまちをめざして

番号	事業名	所管課	事業内容
1	住み替え費用 助成	障がい福祉 課	民間の賃貸住宅住している高齢者世帯等に対し、住み替え費 用の一部を助成することにより、高齢者世帯等の居住の安定 の確保及び居住水準の向上に資することを目的とする。
2	グループホー ム入居者家賃 助成	障がい福祉 課	グループホームに入居する障がい者が支払った家賃の一部を 助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減し、障が い者の自立を促進することを目的とする。
3	障がい者グ ループホーム 施設整備費補 助金	障がい事業 課	重度障がい者が地域において自立した生活を送ることができる 住まいの場を確保するため、グループホームを設置する事 業者の施設整備に要する経費の一部を補助することにより、 グループホームの整備促進を図る
4	重度の強度行 動障がい者支 援事業所運営 費補助金	障がい事業 課	重度の強度行動障がいがある方を受け入れた障害者支援施設 又は共同生活援助事業所に対して、支援員の加配に係る人件 費を補助する。
5	独居老人住宅 入居者借上げ 住宅事業	高齢者福祉 課	民間高齢者専用住宅「ゆらら北栄」の一部を借り上げる。 独居老人の安定した生活を保障できる。
6	高齢者世帯住 み替え費用助 成	高齢者福祉 課	賃貸住宅に居住する６５歳以上の高齢単身者又は高齢世帯の 者が立ち退き、身体的理由等により他の賃貸住宅に転居した 場合、転居に必要な経費の一部を助成する。

番号	事業名	所管課	事業内容
7	ケアハウス指定管理料	高齢者福祉課	市内在住の60歳以上の方で、高齢などのため独立して生活を行うことに不安を感じる方向けに施設を用意し、事業者へ管理運営を委託。
8	コミュニティ住宅維持管理費	市街地整備課	コミュニティ住宅の施設管理者として、良好な居住環境の提供と適正な管理を行うため、消防設備の点検、共用部の光熱水費の支出、不具合箇所の修繕を行う。
9	住宅対策経費	住宅課	分譲集合住宅の管理組合や区分所有者へ、情報共有や学習機会の場の提供、適正な維持管理及び長寿命化に対する支援を行う。 マンションが適正に維持管理されていくことにより、本市における“安全で安心な住まいづくり”“良質な住宅ストックの形成”“良好な住環境の形成”に繋がるもの。
10	集合住宅長寿命化支援事業	住宅課	分譲集合住宅の管理組合が、大規模修繕工事の計画的な実施を目的として行う建物・設備の劣化診断調査及び長期修繕計画の作成について、外部の専門家に委託して行った場合に費用の一部を補助する。 分譲集合住宅の適正な維持管理や計画的な修繕を促進することで、長寿命化を図り、将来にわたって安全で良質な住宅環境を維持することができる。
11	住宅相談経費	住宅課	良質な住宅ストックの形成や住み替えの促進を図るため、「住まい」や「住まい方」に関する情報を提供する講習会を開催し、良質な住宅ストックの形成や住み替えに対する意識の向上を図ることができる。
12	災害時医療体制整備事業	健康増進課	災害発生後の応急医療体制の強化を図るため、救護所開設のための応急用医療資機材の整備等に取り組むことを目的とする。
13	救急医療体制維持確保臨時補助金	健康増進課	新型コロナウイルス感染症の拡大により、救急医療活動に大きな影響がある状況においても、本市における救急医療の体制を維持し、これを確保するため、医療機関が行う資器材の整備等に要する経費の一部に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。
14	要介護度改善ケア奨励事業補助金	介護保険課	通所介護等における良質な介護サービスの提供により、通所者等の要介護度の軽減が図られた場合に対して、その軽減に至るサービスの質を評価し、当該通所介護等職員の意欲向上を図るとともに、更に質の高いサービス提供が継続して行われることを推進する。
15	防犯活動推進事業	市民安全課	市内の防犯カメラの設置、運用や、自治会への防犯パトロール車や防犯パトロール用品の貸出しをすることにより、市内の犯罪の減少を図る。

番号	事業名	所管課	事業内容
16	交通安全教育事業	市民安全課	市立小・中学校や、幼稚園・保育園・認定こども園において交通安全教室や自転車安全利用教室を行い、交通安全の充実を図る。
17	自転車安全利用推進事業	市民安全課	警察と連携し、市内の交通量の多い交差点で、自転車の安全利用を促す街頭啓発活動を行い、自転車マナーの向上を図る。
18	高齢者自動車対策事業	市民安全課	運転免許証を自主返納した方は、協賛店舗にてサービスを受けることができます。これにより運転免許証を自主返納する方の増加を図る。
19	自転車通行環境整備事業	市民安全課	普通自転車歩道通行可の解除および自転車横断帯の撤去に伴う、普通自転車専用通行帯や矢羽根型路面表示を始めとする法定外表示などの設置を行うにあたって、歩行者及び自転車利用者の安全確保に配慮し、自転車通行環境の整備に取り組むための、課題抽出、整備方針、整備年度などの指針を策定する。
20	多文化共生推進事業	地域振興課	外国人市民にも住みやすいまちづくりを推進するため、外国人相談アドバイザーによる相談窓口を実施する。また、互いの文化の共通点や相違点を理解し、市民一人ひとりの国際理解を深めることを目的として、市職員及び市民が多文化共生への理解を深めるための講座等や多言語による行政情報の提供を行う。
21	国際センター運営事業	地域振興課	在住外国人を含む市民の多文化共生及び国際理解・交流に関する情報提供並びに市民の相互交流を図ることを目的に、指定管理者制度を活用して国際センターを運営する。
22	浦安市多文化共生推進事業補助金	地域振興課	多文化共生社会を推進するため、浦安市国際交流協会が行う多文化共生を推進する事業に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。
23	防災会議運営費	危機管理課	浦安市地域防災計画の作成や市域に係る防災に関する重要事項を審議するための期間である、浦安市防災会議の運営。
24	国民保護協議会運営費	危機管理課	国民保護のための措置に関する重要事項を審査し、意見をのべたり、計画を作成したり、浦安市国民保護協議会を諮問機関として運営するもの。
25	自主防災組織育成事業	危機管理課	市内82団体ある自治会自主防災組織に、防災資器材を貸与したり、事業や器材等購入に対する補助金を交付し、市民の防災意識の高揚と市民生活の安全確保を図る。

番号	事業名	所管課	事業内容
26	防災無線等管理運営事業	危機管理課	災害時に住民に対して災害警報や避難指示等の情報伝達手段として設置している防災行政無線や発災時に市関係各所と密接な連絡を取るために設置している地域防災無線を維持管理するもの。
27	防災訓練事業	危機管理課	災害時を想定した実践的な防災訓練を行い、応急対策体制の強化や防災意識の高揚、災害時の防災行動力の向上を図る。
28	防災備蓄倉庫整備事業	危機管理課	防災備蓄倉庫の老朽化に対応するとともに、災害対応力の向上を図るため、収容力の高い倉庫を整備します。
29	災害援護事業	社会福祉課	自然災害により被害を受けた住民に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸し付けを行う。
30	災害時要配慮者支援事業	社会福祉課	年1回、避難行動要支援者名簿を作成し、民生委員及び希望する自治会自主防災組織へ渡している。また、避難行動要支援者の個別計画の策定を行う。
31	浦安市保護司連絡協議会補助金	社会福祉課	「浦安市遺族会事業費補助金交付要綱」に基づき補助金を交付することで運営及び活動内容の充実を図ることができる。